

令和 8年度予算見積調書

課室名：消費生活課
 担当名：総務・企画調整担当
 内線：2935 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P66	消費者啓発事業費			一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費者啓発事業費		
事業期間	昭和43年度～令和 9年度	根拠法令	消費者基本法、消費者教育推進法			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	12	
						分野施策	0203 消費者被害の防止	SDGsターゲット	12-8	
1 事業概要 消費生活講座の開催による学習機会の提供や、啓発資料等を配布し、年代別、対象別等の消費者に適した各種啓発事業を行う。 ア 消費者教育研究協議会の開催 18千円 イ 市町村生活設計推進事業の支援 197千円 ウ 啓発資料の作成 286千円 エ 消費生活講座の開催 876千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 消費者教育研究協議会の開催 18千円 イ 市町村生活設計推進事業の支援 197千円 ウ 啓発資料の作成 286千円 エ 消費生活講座の開催 876千円 (2) 事業計画 ア 消費者教育研究協議会の開催 学校教職員、消費者行政職員等が学校での消費者教育の充実に向けての研究協議会を年1回開催する。 イ 市町村生活設計推進事業の支援 市町村金融経済講演会の開催支援を行う。 ウ 啓発資料の作成 悪質商法被害防止のリーフレット等を作成・配布する。 エ 消費生活講座の開催 年間を通じて各種の消費生活講座を開催する。 (3) 事業効果 消費者トラブルを未然に防止し、安全で安定した生活を実現する。 【活動指標(アウトプット)】 消費者教育研究協議会の開催 1回 金融講演会の開催支援 3回 【成果指標(アウトカム)】 1年以内に消費者被害の経験がある、または嫌な思いをした県民の割合 20.3%(令和6年度) → 13.8%(令和8年度) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 消費生活相談員を消費生活講座における講師として活用(県民対象)						
2 事業主体及び負担区分 【消費者庁】 地方消費者行政強化交付金 ア (県10/10) イ～エ (国1/2・県1/2)、(県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金	諸 収 入							
決定額	1,377	510	250					617	△3	
前年額	1,380	366	250					764		

事業内訳書

事業名	消費者啓発事業費		
単位事業名	消費者教育研究協議会の開催	予算額	18千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	4	0	地方庁運動費助成金
一般財源	14	0	
合計	18	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	14	0	消費者教育研究協議会講師謝金
旅費	4	0	消費者教育研究協議会旅費
合計	18	0	

単位事業名	市町村生活設計推進事業の支援	予算額	197千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	28	28	【消費者庁】 地方消費者行政強化交付金 補助率 定額
諸収入・ 雑入	117	20	地方庁運動費助成金
一般財源	52	△48	
合計	197	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	26	0	市町村金融経済講演会にかかる旅費等
需用費	80	0	リーフレット印刷代等
役務費	91	0	市町村等連絡用切手代等
合計	197	0	

単位事業名	啓発資料の作成	予算額	286千円
-------	---------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	143	0	【消費者庁】 地方消費者行政強化交付金 補助率 定額
一般財源	143	0	
合計	286	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	286	0	啓発グッズ・リーフレット購入費等
合計	286	0	

単位事業名	消費生活講座の開催	予算額	876千円
-------	-----------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	339	116	【消費者庁】 地方消費者行政強化交付金 補助率 定額

単位事業名	消費生活講座の開催	予算額	876千円
-------	-----------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	129	△20	地方庁運動費助成金
一般財源	408	△99	
合計	876	△3	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	566	△32	消費生活講座派遣講師への謝金等
旅費	56	0	消費生活講座出張旅費
需用費	132	0	消費生活講座テキスト印刷代等
役務費	122	29	リーフレット送料等
合計	876	△3	